

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高	(千円)	2,622,056	2,507,131	5,212,019
経常利益	(千円)	190,248	144,905	324,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	119,017	79,713	191,610
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	147,643	69,500	241,599
純資産額	(千円)	5,226,206	5,356,221	5,319,938
総資産額	(千円)	8,593,701	9,331,374	8,479,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.18	4.81	11.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.8	57.4	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,317	127,593	623,815
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,523	1,247,969	818,255
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	477,058	753,348	239,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,240,636	1,606,046	1,973,073

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.82	0.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着化及び経済政策の効果により、緩やかな回復基調が続き、雇用、所得環境は改善傾向にあります。また産油国の足並みの乱れ等により、原油価格は低下しました。

海外の景気動向は、米国・欧州の消費、生産は緩やかに増加し回復基調にあるものの、原油価格低下による産油国経済への影響懸念、中国経済の減速や世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車部品、建設機械、産業工作機械の中で、自動車部品関連受注は新規取引先の受注増加により増加したものの、建設機械関連受注、産業工作機械関連受注は中国の成長鈍化等により外需が低調に推移したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して減収となりました。一方で、ガス・電力費等の製造コストが減少し、経費の削減に努めたものの、設備増強に伴う減価償却費、(株)オーネックステックセンターの操業開始に伴う立ち上げ費用の増加があり、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,507百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は138百万円（同24.8%減）、経常利益は144百万円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（同33.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円安効果により輸出環境は好転していますが、外需の低迷により、輸出は弱含みで推移しました。主力取引業界である自動車部品関連需要は増加したものの、建設機械は引き続き低迷し、産業工作機械も中国の成長鈍化により需要が低下したため売上は前年同四半期比減収となりました。

また、ガス、電気料金は低下し経費削減に努めたものの、設備増強に伴う減価償却費の増加及び連結子会社(株)オーネックステックセンターの操業開始に伴う立ち上げ費用があり、セグメント利益は前年同四半期比減益となりました。風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、前年同四半期比横ばいで推移しました。

これらの結果、売上高は2,221百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は101百万円（同33.3%減）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、軽油価格は低下し、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は285百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は22百万円（同31.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し367百万円減少し1,606百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127百万円(前年同四半期は316百万円)となりました。これは主に未払消費税等59百万円の減少、法人税等の支払額97百万円があったものの税金等調整前当期純利益154百万円、減価償却費188百万円などを計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,247百万円(前年同四半期は480百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得に1,225百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は753百万円(前年同四半期は477百万円)となりました。これは主に長期借入による収入1,112百万円があったものの、長期借入金の返済183百万円、社債の償還110百万円などの支出を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,643	9.90
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	6.36
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	830	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.80
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	712	4.29
富春 勇	広島県広島市	670	4.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.43
T H K 株式会社	東京都品川区西五反田3-11 - 6	530	3.19
計	-	8,121	48.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,500,000	16,500	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,500	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	36,000		36,000	0.2
計	-	36,000		36,000	0.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,073	1,616,046
受取手形及び売掛金	1,466,711	1,309,787
電子記録債権	280,682	364,439
製品	17,328	18,334
仕掛品	32,091	25,721
原材料及び貯蔵品	82,474	80,399
繰延税金資産	16,351	15,230
その他	121,864	242,882
貸倒引当金	337	-
流動資産合計	4,000,240	3,672,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	828,614	1,431,855
機械装置及び運搬具(純額)	295,918	1,081,790
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	120,531	119,359
建設仮勘定	247,334	2,900
その他(純額)	93,554	149,508
有形固定資産合計	3,861,804	5,061,265
無形固定資産	106,257	92,384
投資その他の資産		
投資有価証券	260,777	250,473
繰延税金資産	129,300	126,495
その他	118,519	119,620
投資その他の資産合計	508,596	496,589
固定資産合計	4,476,659	5,650,240
繰延資産	2,433	8,292
資産合計	8,479,333	9,331,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,889	179,236
電子記録債務	154,027	161,446
短期借入金	315,887	473,557
1年内償還予定の社債	148,000	75,000
未払金	141,462	136,788
未払費用	217,679	264,981
未払法人税等	102,381	75,542
賞与引当金	19,141	19,580
その他	240,681	263,034
流動負債合計	1,559,150	1,649,167
固定負債		
社債	167,500	130,000
長期借入金	811,645	1,583,524
退職給付に係る負債	476,443	469,945
その他	144,656	142,517
固定負債合計	1,600,244	2,325,986
負債合計	3,159,394	3,975,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,655,274	3,701,860
自己株式	5,332	5,421
株主資本合計	5,241,736	5,288,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	67,988
その他の包括利益累計額合計	78,202	67,988
純資産合計	5,319,938	5,356,221
負債純資産合計	8,479,333	9,331,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,622,056	2,507,131
売上原価	1,918,734	1,831,194
売上総利益	703,322	675,937
販売費及び一般管理費	519,559	537,673
営業利益	183,762	138,263
営業外収益		
受取利息	2,040	1,780
受取配当金	1,864	2,428
受取賃貸料	4,149	6,787
スクラップ収入	4,665	3,719
その他	6,449	5,122
営業外収益合計	19,169	19,837
営業外費用		
支払利息	7,369	9,484
支払手数料	4,407	3,581
社債発行費	809	-
その他	96	130
営業外費用合計	12,683	13,196
経常利益	190,248	144,905
特別利益		
固定資産売却益	2,097	5,627
保険差益	-	4,564
特別利益合計	2,097	10,192
特別損失		
固定資産除却損	3,120	573
その他	114	-
特別損失合計	3,234	573
税金等調整前四半期純利益	189,111	154,524
法人税、住民税及び事業税	75,962	68,631
法人税等調整額	5,869	6,178
法人税等合計	70,093	74,810
四半期純利益	119,017	79,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,017	79,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	119,017	79,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,710	10,213
退職給付に係る調整額	5,914	-
その他の包括利益合計	28,625	10,213
四半期包括利益	147,643	69,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,643	69,500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,111	154,524
減価償却費	161,686	188,896
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,198	6,498
賞与引当金の増減額(は減少)	819	438
受取利息及び受取配当金	3,904	4,209
支払利息	7,369	9,484
固定資産除却損	3,120	573
売上債権の増減額(は増加)	73,647	73,166
たな卸資産の増減額(は増加)	13,748	7,439
仕入債務の増減額(は減少)	14,759	33,234
未払消費税等の増減額(は減少)	7,989	59,868
その他	47,374	100,327
小計	384,624	230,386
利息及び配当金の受取額	3,904	4,209
利息の支払額	7,755	9,850
法人税等の支払額	64,455	97,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,317	127,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	466,511	1,225,820
無形固定資産の取得による支出	2,599	15,532
投資有価証券の取得による支出	1,745	2,163
その他	9,667	4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,523	1,247,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	1,112,930
長期借入金の返済による支出	117,246	183,381
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	89,000	110,500
リース債務の返済による支出	33,572	32,638
配当金の支払額	32,893	32,972
その他	230	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,058	753,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,852	367,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,783	1,973,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,240,636	1,606,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	62,020千円
支払手形	-	15,870
その他(設備関係支払手形)	-	4,253

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	143,520千円	148,169千円
賞与引当金繰入額	5,106	6,066
退職給付費用	16,073	7,149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,250,636千円	1,616,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,240,636	1,606,046

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,133	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,127	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,664	300,392	2,622,056	-	2,622,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	132,921	132,921	132,921	-
計	2,321,664	433,313	2,754,978	132,921	2,622,056
セグメント利益	152,092	16,842	168,935	14,827	183,762

(注)1. セグメント利益の調整額14,827千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,193	285,937	2,507,131	-	2,507,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	128,831	128,831	128,831	-
計	2,221,193	414,769	2,635,962	128,831	2,507,131
セグメント利益	101,750	22,221	123,971	14,292	138,263

(注)1. セグメント利益の調整額14,292千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円18銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,017	79,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	119,017	79,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,565	16,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。